

第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画  
及び  
広域関東圏知的財産戦略推進計画2011

平成23年3月7日

広域関東圏知的財産戦略本部

# 目 次

## I はじめに

1. 知財戦略推進計画の策定の背景
2. 広域関東圏の特徴

## II 第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画について

1. 第2期推進計画における成果目標と基本方針
2. 第2期推進計画における事業

## III 第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画の実績と評価

1. 「管内地域の知財レベルアップ実現」に対する評価
2. 「中小企業の社内知財管理体制の強化、知財戦略の構築」に対する評価
3. 「地域ブランドの確立」に関する評価

## IV 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の成果目標及び基本方針

1. 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の成果目標
2. 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の基本方針

## V 2011事業計画

<参考資料>

## I. はじめに

### 1. 知財戦略推進計画の策定の背景

平成14年3月、政府は、内閣総理大臣以下で構成する「知的財産戦略会議」を設置し、同年7月「知的財産戦略大綱」を策定、その中で「知的財産立国」を目指すことを表明した。同年11月には、知的財産基本法が制定され、翌年3月、内閣に「知的財産戦略本部」が設置された。この戦略本部において、行動の指針となる知的財産推進計画が策定され、同計画は、その後、毎年更新しており、平成22年5月、知的財産推進計画2010が策定されている。

こうした流れの中、「知的財産推進計画2004」においては、中小企業・ベンチャー企業の権利取得等を支援するため、地域の経済産業局等に「地域知財戦略本部」を整備することが唱われた。これを受け、関東経済産業局は、平成17年5月、関東甲信越静11都県の「広域関東圏」を対象とした、「広域関東圏知的財産戦略本部」（当時の本部長は地域経済部長。以下、「知財本部」という。）を設置した。

知財本部は、地域の現状等をふまえつつ、「①自治体・公的支援機関との意見交換を進め、相互に情報交換並びに連携の取り組みを進めるための環境を整備する ②地域において個別に実施されていた国や自治体・公的支援機関の普及・啓発の取り組みを、相互に情報を共有し、自治体・公的支援機関と連携し、地域の取り組みに即した事業を実施する ③専門家による支援活動の強化により、地域ニーズを集約し、企業等が必要とする情報の提供を行う」の3点を柱とする「広域関東圏知的財産戦略推進計画」を策定し、同計画に基づき知的財産支援活動を行ってきた。

平成19年1月に、「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007（AMAR1プラン2007）」が策定された。本プランでは、平成19年度から21年度までの3年間を地域知財本部の普及・発展期（第Ⅱ期）と位置づけられ、地域知財戦略本部の実質的な活動レベルを高めることが求められた。

平成19年4月、知財本部は関東経済産業局長を本部長とする体制の強化を図り、同年6月18日、今後の基本方針や具体的な事業計画等を「広域関東圏知的財産戦略推進計画2007」として取りまとめた。その後、毎年策定される推進計画に基づき、地域の特色・実情といった要因に考慮しつつ、知財本部が中心となり、関係機関との連携の下、産業クラスター計画等他の施策との連携を強め、着実に事業を推進してきた。

近年、政府においては、地域のことは地域が決める「地域主権」への移行が進め

られ、国と地方自治体は、対等の立場で対話できるパートナーシップであり、地域社会はその地域が主導的となってつくっていく、という観点をもった国の施策を実施することとしている。

このような状況の中、知財本部においては、平成22年度から25年度の4年間で活動・強化期（第Ⅲ期）と位置づけ、これまで取り組んできた活動の評価を踏まえ、①地域特性に応じたより実効性のあるものにしていく、②地方公共団体を含めた関係機関とのさらなる連携を図り、より効果的な事業を展開する、ことを基本的な考え方として取り組んでいくことが必要である。知財本部が、地方自治体等と連携しながらモデル的な取組を実施することは、その地域に大きな影響を与えることとなり、地域の主導的な取組がうまれることも期待される。国および地方自治体が連携し、また、知的財産施策と中小企業施策、農林水産施策、科学技術施策等との連携を深化させつつ、地域の特色やニーズに応じて知的財産を活用した地域振興を推進していくことが、重要である。

## 2. 広域関東圏の特徴

我が国の社会経済の中心地を抱える広域関東圏には、グローバルな経済活動を行っている大企業の本社機能が集中しており、大企業の約56%が広域関東圏に本社を有している。他方、中小企業については全国約420万社のうち、約160万社（約38%）が広域関東圏に立地している。

また、知的創造活動の担い手である学術・開発研究機関が多く、事業所数では全国約5300機関のうち、管内約2400機関（約45%）、従業者数では全国約275千人のうち、管内約180千人（約66%）、大学数では全国778校のうち管内303校（約39%）、承認TLO出願件数は186件中管内75（約40%）となっており、新技術・新産業の創出につながる高い潜在能力を有している。

広域関東圏は日本経済の約4割（管内総生産における全国シェア44%、製造品出荷額における全国シェア37%）を占める経済圏であると言われているが、最新の全国の特許出願件数を比較した場合、広域関東圏の占める比率は63%である。意匠登録出願では49%、商標登録出願では58%となっている。

都道府県別に見ると、埼玉・東京・神奈川の3都県は、特許・意匠・商標ともに、上位10位以内にランクされている。

管内地方自治体の知財の取組については、知財戦略を策定し実施する自治体が多く、より特徴的、先進的な取組を実施する自治体も存在している。たとえば、知財補助金制度や認定制度など、地域特性を活かした独自の取組を展開している。一方、未だ知財に関心の低い自治体もあり、知財に関する地域差は否定できない。

産業基盤を支え地域経済の担い手として大きな役割を果たす中小・ベンチャー企業は、資金力、人材等の不足から、知財の権利化や活用にあたって様々な課題を抱えている。また、未だに知財への関心や、知財の重要性に対する認識がない中小企業が多く存在し、意識改革を促す取組が必要である。

また、知的創造活動の担い手である学術・開発研究機関の、新技術・新産業の創出につながる高い潜在能力を顕在化し、地域経済の活性化につなげていくためには、創造された発明が適切に保護されるとともに、学術・開発研究機関は、企業経営に知財を活用できるよう体制整備・人材育成が重要である。

さらに、世界で高い評価を受けているアニメ、ゲーム等コンテンツは、成長産業として期待されており、それらの創造、保護、活用を図ることも重要となっている。

高度情報化、経済のグローバル化が進展する21世紀において、我が国産業が成長を持続させていくためには、知的財産の戦略的な保護・活用を促進させることが重要である。

## Ⅱ. 第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画について

### 1. 第2期推進計画における成果目標と基本方針

第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画は、我が国経済の活性化のため、革新的な技術の創出や独創的なデザインの創造、地域ブランドの確立等を推進するとともに、その成果を知的財産として適切に保護・活用し、企業等の連続的なイノベーションを生み出す環境を整備することが必要であるという考えのもと、平成19年6月「広域関東圏知的財産戦略推進計画2007」において、以下の成果目標および基本方針を策定した。

「広域関東圏知的財産戦略推進計画2008」「広域関東圏知的財産戦略推進計画2009」においても、成果目標及び基本方針は変わることなく活動してきた。

#### (成果目標1) 管内地域の知財レベルアップ実現

→基本方針：首都圏の強みを伸ばすとともにその活用を図る

首都圏は、人、モノ、情報が集中し、政治、経済、文化の一大中心地であると共に、巨大マーケットを形成し、日々、新しい技術、新しい情報を世界に発信している。また、首都圏及びその周辺部には大学、研究機関が多く集積しており、その研究成果である発明創造のポテンシャルが高くなっている。

こうした首都圏の強みを活かすとともに、人的支援、情報提供等の手段を活用することにより、それぞれの地域の知財レベルアップを実現させる。

#### (成果目標2) 中小企業の社内知財管理体制の強化、知財戦略の構築

→基本方針：中小企業の知財戦略の構築を支援する

中小企業の国際競争力を高めていく必要があり、そのための大きな推進力となる知財の活用促進について、継続して支援を実施することにより、社内の知財管理体制を強化し、知財戦略の構築を実現させる。

#### (成果目標3) 地域ブランドの確立

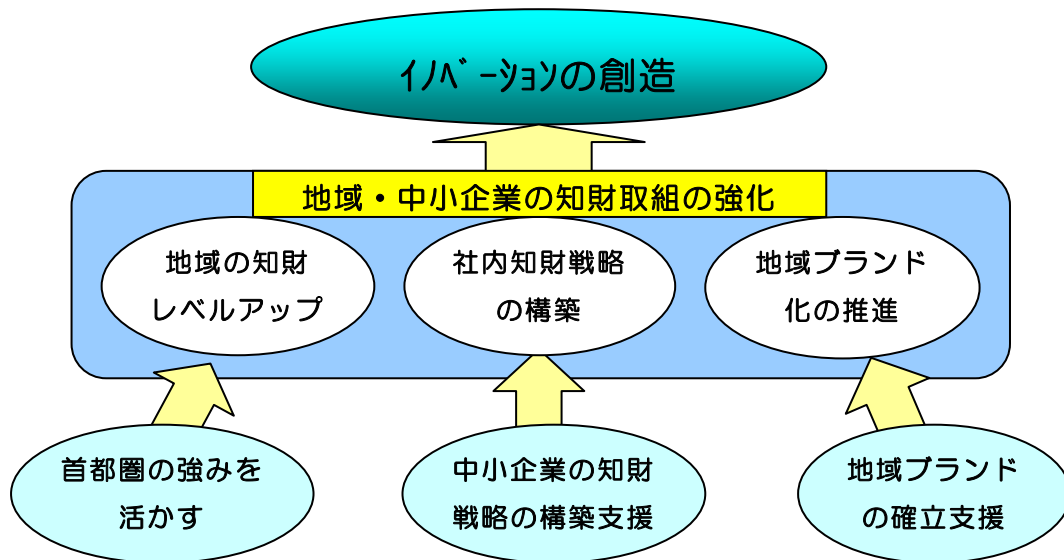
→基本方針：地域ブランドの確立を支援する（平成19年度）

→基本方針：地域経済の活性化のための知財活用を促進する（平成20、21年度）

その地域が保有し、他の地域と比較して独自性、優位性等がある資源、技術等について、その地域が一丸となって「地域ブランド」化を推進する取組が重要である。

広域関東圏においても、地域資源の掘り起こし・活用が叫ばれており、個性を活かした魅力ある地域づくりに対する支援の強化を図り、「地域ブランド」の確立を推進する。

知財に関して意欲的な取組を進める地方公共団体と国とが連携し、国の知財支援事業を重点的に実施することで当該地域の知財戦略を推進し、地域の活性化につなげる。



## 2. 第2期推進計画における事業

第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画に基づき、平成19年度から21年度の3カ年において活動してきた。[資料1 第2期推進計画の事業実績一覧参照]

### (1) 首都圏の強みを活かした事業

首都圏及びその周辺部には大学、研究機関が多く集積している。また、弁理士の6割が東京都に事務所を有していることをはじめ、知財の専門家や企業の知財部が集中している。

こうした知財に関する人材、モノ、情報が集中する首都圏の強みを活かし、特許等の産業財産権の流通促進、コンテンツ産業の振興を図っていった。

そのほか、首都圏以外の地域においては、依然として知財活用にあたっての情報不足、人材不足の状況であり、首都圏の人材を派遣することを通して地域の知財活用を促進した。

(主な事業)

- ・パテントソリューションフェアの開催（H19、20、21）
- ・東京コンテンツマーケットの開催（H19、20、21）
- ・大学が連携した特許群管理による活用調査（H20、21）
- ・大学・公設試験研究機関向けセミナー（H19、20、21）
- ・相談会・シンポジウム等への講師派遣（H19、20、21）

## (2) 中小企業における知財戦略を支援する事業

中小企業のレベルや実態に合わせて、知財分野において様々な支援策が提供されているが、中小企業における知財の知識や経験が十分ではないことから、支援策が十分に活用されているとは言えない状況である。このため、中小企業の知財戦略に関する実態把握を行うとともに、人材育成を中心とした支援策の適切な提供を進めていった。また、より多くの中小企業が知財に関心を持つための普及・啓発活動を行った。

(主な事業)

- ・中小企業・ベンチャー企業向けセミナー（H19、20、21）
- ・地域における知財戦略支援人材育成事業（H19、20）
- ・地域中小企業知財経営基盤定着支援事業（H21）
- ・地域中小企業知財戦略コンサルティング事業（H19、20、21）
- ・産業クラスター計画への特許流通アドバイザー派遣事業（H19、20、21）
- ・中小企業知財活用実態調査（H19、20、21）

## (3) 地域ブランドの確立支援事業及び地域経済の活性化の促進支援事業

地域ブランドの確立は、地域の特色を生かした産業振興を通じた地域活性化に有効であり、平成19年度より始まった地域資源活用プログラムの活用も含め、地域ブランド振興を進めた。

また、平成19年度、特許庁が知財に意欲的な地方公共団体として選定した横浜市と連携して、事業を重点的に実施し当該地域の知財戦略を推進した。

(主な事業)

- ・地域ブランド振興セミナーの開催（H19、20、21）
- ・地域ブランドフォーラムの開催（H19、20）
- ・意欲ある自治体との重点的事業連携（H20、21）

## Ⅲ. 第2期広域関東圏知的財産戦略推進計画の実績と評価

### 1. (成果目標1)「管内地域の知財レベルアップ実現」に対する評価

#### (1) 管内地域の知財活動の実態から見た評価

管内の18都県政令市のうち、12都県政令市において戦略計画を策定している。各地域の戦略計画は、策定して5年以上経過している自治体もあるが、他地域の影響を受けて近年策定した自治体、策定に向け検討している自治体もあり、策定自治体数は増加している。策定後は、必要に応じた改訂を実施し、社会情勢、地域特性にあった知財戦略による取り組みを行っているところが多い。しかしながら、知財への取組が消極的な自治体もあり、地域ごとの格差が存在している。

戦略計画にそった地域の取組の例としては、県の第1期計画として地域知財支援センターを整備し、第2期計画として当該センターをワンストップサービス機関として確立させ、地域支援機関として十分な機能を果たしている地域や、中小企業に対する独自の知財補助金制度を設置し利用者の拡大を図っている地域、知財活用企業認定制度を創設し、多くの企業を認定していくことで、中小企業の知財意識の醸成を図っている地域などがあげられる。

平成20年度・21年度は、知財に関し先進的な取り組みを行う自治体（横浜市・富士宮市）が、国との連携事業を実施しており、知財への取組をより一層促進している。市町村レベルと国との連携事業は、他地域への波及効果も期待される。

#### (2) 広域関東圏知的財産推進計画事業の実績から見た評価

広域関東圏知的財産推進計画に基づき、各地域において毎年「中小・ベンチャー企業向け知財セミナー」を実施した。第2期初は基礎的な内容のセミナーが多数だったが、第2期末では基礎的のものから中・上級のテーマが増加し、参加者の満足度も高い。これら継続的なセミナーの実施により、中小・ベンチャー企業の知財レベルの向上がうかがえる。

「地域における知財戦略支援人材育成事業」や「地域中小企業知財経営基盤定着支援事業」の参加により知財支援人材として育成された人材は、事業終了後、知財コンサルティンググループ（合同会社）の設立や、知財支援センターのスタッフとして参画するなど、引き続き事業の成果を有効に活用し中小企業へ知財支援を実施している。

知財に関する主な相談窓口である地域の知的所有権センター以外にも、平成20年度から各地に設置された地域力連携拠点では近年相談件数が増加しており、また、国の知財施策を積極的に普及・活用している地域金融機関の増加も見られ、知財本部と地域支援機関との連携が進んでいる。

### (3) 「中小企業の知財活用実態調査」の結果から見た評価

中小企業の知財活用状況及び知財戦略の実態を調査するために、管内の出願経験のある中小企業を対象として、「知財活用に関する実態調査」を平成19年度から毎年実施した。

その結果、知財を意識した企業経営に関し、「知財を意識した経営を実施している」や「知財を意識した経営が必要」とする回答は9割を超え、「必要性を感じない」という回答は減少しており、最終データでは97%の結果だった。

また、出願審査請求料及び特許料の減免制度や無料の先行技術調査など中小企業向け支援制度に関する認知度については、平成19年度約5割から平成21年度7割近くと大幅に向上している。中小企業の知財意識が高まり、支援制度を活用する企業が増加した結果と考えられる。

## 2. (成果目標2) 「中小企業の社内知財管理体制の強化、知財戦略の構築」に対する評価

### (1) 広域関東圏知的財産推進計画事業の実績から見た評価

都道府県等中小企業支援センターの事業実施を補助する「地域中小企業知財コンサルティング事業（H19、H20は中小企業知財戦略策定支援事業）」では、千葉県、神奈川県等の利用により、多くの中小企業に対し知財戦略策定支援を実施した。支援を受けたほとんどの中小企業において知財意識の向上がみられ、特許電子図書館（IPDL）の活用による効果的な研究開発や、知財担当者の新設など、知財活動が活発化している。

「地域における知財戦略支援人材育成事業（H21は知財経営定着支援事業）」により支援を受けた中小企業においても専門家による支援により、特許マップを活用した研究開発や権利化とノウハウ管理の戦略的な峻別、社内知財管理体制（組織・規程）の強化など知財戦略の構築が図られた。

また、知財本部のホームページやメールマガジンからの情報発信、及びセミナーやイベントにおけるパンフレットの配布などにより「出願審査請求料及び特許料の減免制度」や「無料先行技術調査」など中小企業向け支援制度の周知を行った。支援制度を活用する企業数及び件数は増加傾向にあり、支援制度が浸透し、戦略的に活用する中小企業が増えていると考えられる。

### (2) 「中小企業の知財活用実態調査」の結果から見た評価

「知財活用に関する実態調査」結果によると、中小企業の知財専任部署設置状況の割合は2割程度と低いものの、兼任として知財担当を設置している中小企業の割合は高く、弁理士等専門家任せの中小企業の存在は少ないと考えられる。知財に関する社内規程を整備する企業の増加や、ノウハウ管理の件数の増加もみら

れ、調査結果から、企業の知財管理体制の強化及び知財戦略の構築は確実に進んでいると見られる。

### 3. (成果目標3)「地域ブランドの確立」に対する評価

#### (1) 管内地域の知財活動の実態から見た評価

近年の地域資源、農商工連携の流れから、地域ブランドの活用として地域団体商標を出願、取得する組合が増加している。地域ブランド活用の重要性について十分周知されてきた。

地域団体商標取得後に大手飲食料品メーカーと商標使用許諾契約を結んだ「静岡茶」のように地域ブランドを有効に活用しているところもある。このケースでは、使用許諾契約締結という事業上の成果のほか、関係者のブランドの重要性を認識するきっかけになったという効果も出ている。

しかしながら、地域団体商標を取得しても、効果的に活用することができない組合も存在している。地域活性化にも繋がる地域ブランド支援について、今後は地方自治体が主体となり国と連携しながら推進していくことが望ましい。

#### (2) 広域関東圏知的財産推進計画事業の実績から見た評価

地域ブランド確立のため、「地域ブランドセミナー」を開催した。セミナー後のアンケート結果では「地域ブランド活用の有効性がわかった」、「地域づくり、地域活性化のヒントも得た」といった意見も多く地域ブランドに関する意識は向上していると考えられる。

なお、管内の地域団体商標取得状況は、平成18年4月の地域団体商標制度制定以降、178件出願されており、うち82件が登録（いずれも平成22年1月現在）に至っている。

[資料2 第2期推進計画の事業評価一覧 参照]

## IV. 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の成果目標及び基本方針

我が国経済については、一部で持ち直しの動きはあるものの、雇用情勢や中小企業の業況などには、依然厳しいものがある。この厳しい状況におかれている企業に対し、政府としては、金融対策や雇用対策などの緊急経済対策による対応を行っている。

こうした厳しい状況下、企業が急激な環境変化を乗り越え、さらなる発展を遂げていくためには、緊急時の対応とともに、国内市場の飽和や資源高騰の構造的変化にも的確に対応し、新事業の創出、海外市場への展開等の取組みを中長期的に促進していくことが必要である。そのためには、革新的な技術の創出、独創的なデザインの創造、地域ブランドの確立等を推進し、さらにその成果を知財として適正に保護・活用し、企業等において連続的なイノベーションを生み出す環境を整備することが重要である。本来知財戦略は、企業等における中長期的な環境整備には不可欠な施策であり、現下の厳しい状況において、強力に推進していくことが極めて有効である。

このような観点から、第3期広域関東圏知財戦略推進計画は、これまでの知財本部において取り組んできた活動の評価を踏まえ、①地域特性に応じ、実施事業の選択と集中を図ることにより実効性を高める、②地方公共団体を含めた知財関係機関とのさらなる連携を図りより効果的な事業を展開する、ことを基本的な考え方として取り組んでいく必要がある。

### 1. 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の成果目標

#### (1) 管内地域の知財レベルアップの実現

各自治体では知財推進計画の策定が進んでいるものの、策定したままでフォローアップされていない自治体もいくつか存在している。また、市町村レベルでも先進的な取り組みを行っている自治体も認められるが、その数は限られているため、依然、地域による格差が生じている。

「中小企業の知財活用実態調査」の結果から、中小企業の知財意識の向上は見られ、また知財セミナーの参加者や公的支援策の利用も拡大しているものの、企業全体からみれば知財制度の利用者は一部に限られていることから、更なる管内地域の知財のレベルアップを実現するため、引き続き支援が必要である。

首都圏は、人、モノ、情報の集中により、巨大マーケットを形成しており、大学、研究機関の集積により、その研究成果である発明創造のポテンシャルも高い。加えて、アニメ、ゲーム等コンテンツ関連企業が多数集積し全世界から情報や人材が集中し創造力が刺激される環境が整っており、知財を活用した成長ポテンシ

ャルは高い。こうした首都圏の強みを活かし、人的支援、情報提供等の手段を活用することにより、引き続き地域の知財レベルアップを実現させる。

## （２）中小企業の知財管理体制の強化、知財戦略の構築とその活用

各種知財支援事業により、知財管理体制の強化や知財戦略の構築を行う企業が増加していることは、「中小企業の知財活用実態調査」からも確認できる。

しかしながら、厳しい状況下、中小企業の多くは、人材不足・資金不足から知財体制の強化や知財戦略の構築が困難な状況におかれている。

今後、グローバル化が進展する中、イノベーション促進の観点からも、更なる知財管理体制の強化、知財戦略の構築の支援が必要であり、加えて、中小企業の事業化に資する知財活用に関する支援や、権利化とノウハウ管理の区分けによる知財管理体制の構築を支援する必要がある。

知財本部は、知財戦略構築支援事業などにおいて選択と集中を図り、モデルとなる取組を実施するとともに、地方自治体の自立的な支援を促進するための環境を整備していく。そして、知財本部のモデル的な取組が、先進的な地方自治体への自立的な取組へとつながり、その自立的な取組が周辺の自治体へ拡大していく。こういった事業展開による効果的な支援は、成果目標の達成につながる。

## （３）知財活用による国際競争力の強化

グローバル化が進み中小企業の海外展開が進む中、中小企業は経済的・人的課題が多く山積しており、中小企業の海外への事業展開を支援することが求められている。一部自治体には、独自財源により中小企業の海外出願の助成を行うところや、国の助成制度を活用し海外出願助成を行っているところもあるが、多くの海外出願を考える中小企業のニーズを満たすものではない。よって、国の外国出願助成を行う自治体の拡大を目指す必要がある。

また、費用面のみならず、中小企業の海外への事業展開や、地域ブランドの海外展開を支援するため、海外での権利取得・権利行使、模倣対策などについての情報提供及び具体的な支援策を講じる必要がある。

## 2. 第3期広域関東圏知的財産戦略推進計画の基本方針

第3期広域関東圏知財戦略推進計画の成果目標を達成するため、以下の3本の柱からなる基本方針により事業を推進していく。事業実施においては、地域主導型クラスター及び自治体等関係機関との連携のもと、一つ一つの事業内容について、評価・検証を行うことにより、各施策効果の向上を図ることとする。

### （成果目標1）地域の知財レベルアップの実現

→基本方針：首都圏の強みを伸ばすとともにその活用を図る

首都圏及びその周辺部には大学、研究機関が多く集積している。また、弁理士の約6割が東京都に事務所を有していることをはじめ、知財の専門家や企業の知財部が集中している。加えて、全世界から情報や人材が集中し創造力が刺激される環境が整っており、アニメ、ゲーム等コンテンツ関連企業が多数集積していることから、知財を活用した成長ポテンシャルは高い。

こうした知財に関する人材、モノ、情報が集中する首都圏の強みを活かし、地域や業種の違いを考慮した知財への気づきの機会や場を提供することで、特許等の産業財産権の保護・活用の促進、コンテンツ産業の振興を図っていく。

たとえば、大学・研究機関のもつ知財は、事業として活用されるなど社会に還元されるべきであり、大学・研究機関の研究者等が知財意識を持ち、単に権利獲得のみにとどまらず知財を活用していくことが必要である。

そのほか、首都圏以外の地域においては、依然として知財活用にあたっての情報不足、人材不足の状況であり、首都圏の人材を派遣することを通して地域の知財活用を促進するとともに、地域の支援人材の育成にもつなげる。また、地方自治体や地域の中小企業支援機関においては、国と連携することにより情報共有を図り、また地域の各支援機関間の連携を強化し、それぞれの強みを活かした相乗的な中小企業支援を実施することで、知財レベルの地域格差を是正する。また、今後とも知財に関し先進的な取り組みを行う自治体への支援を強化し、支援状況の情報提供を行うことにより他の自治体への波及など管内地域の知財レベルアップを実現する。

## **(成果目標2) 中小企業の知財管理体制の強化、知財戦略の構築及び事業に資する知財活用の実現**

### **→基本方針：中小企業の知財戦略の構築及び事業に資する知財活用を支援する**

中小企業のレベルや実態に合わせて、知財分野において様々な支援策が提供されているが、中小企業における知財の知識や経験が十分ではないことから、支援策が十分に活用されているとは言えない状況である。

このため、知財戦略の構築に意欲ある企業への専門家派遣など知財戦略支援体制整備を行うとともに、特許出願に繋げるために知財レベルに応じ経営者向け・知財担当者向け、コンテンツ産業など特定分野向け等、対象とその内容を明確とした気づきの場を提供することで中小企業が知財経営を行っていく上での課題解決を支援する。

また、知財総合支援窓口事業実施機関など地域の支援機関との連携を強化し、中小企業に外部専門人材の活用を促すとともに社内人材の育成を図る。

これらの活動により、中小企業の知財管理体制の強化、知財戦略の構築及び事業に資する知財活用の実現を目指す。

### (成果目標3) 知財活用による国際競争力の強化

→基本方針：グローバル化の進む中小企業に対応した支援を行う

グローバル化が進み中小企業の海外展開が進む中、中小企業は経済的・人的課題が多く山積している。また、中小企業の海外展開において知財の保護は重要であり、侵害等によるリスクを最小限に抑えたうえで知財を活用することが不可欠である。また、アジア地域への海外展開は、日本の中小企業に高い成長が見込まれることから、特にアジア地域に重点をおいた支援を行う。

そのためには、中小企業の海外展開における知財の実態把握を行うとともに、中小企業の海外出願助成、人材育成、海外情報提供等による支援を行う。

たとえば、中小企業の海外への事業展開や、地域ブランドの海外展開を支援するため、海外での権利取得、権利行使、模倣対策など海外特許出願へ繋がる気づきの場を提供する。

## V. 2011事業計画

### 基本方針：首都圏の強みを伸ばすとともにその活用を図る

#### ①中小企業総合展と連動した普及啓蒙活動の実施

中小企業等が知的財産の重要性に気づき、その活用を促進させるため、首都圏において大規模に実施している中小企業総合展と連携を図り、普及啓蒙を行う。

#### ②コンテンツのB to Bマーケットの開催

アニメ、実写映像、CG画像、コンピュータゲーム、キャラクター等の未発表・未契約の優れたコンテンツを保有する中小企業・個人と、放送、配給、流通に関わる事業者や制作資金提供者等との、ビジネスマッチングを行うイベントを首都圏において開催し、コンテンツ産業の振興を図るとともに、著作権等知財に関する普及啓蒙を行う。

#### ③大学・公設試験研究機関向け知財支援

従前個別に実施していたセミナー等を効率的に実施する事業として、戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業という新事業にて展開していく。

#### ④意欲ある自治体との重点的事業連携

「富士宮市」と国が連携事業を実施し、富士宮市の知財戦略を加速させ、市町村レベルの連携の成功モデルを構築する。

また、産業財産権に対する啓蒙活動を効果的に行うため、自治体固有のニーズの掘り起こしを行うための調査事業を実施する。

### 基本方針：中小企業の知財戦略の構築及び事業に資する知財活用を支援する

#### ①知財総合支援窓口事業

中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うため、地域ごとに知財総合支援窓口を設置し、より多くの中小企業等の知的財産活用、事業化促進につなげ、地域の活性化を図る。

#### ②地域で活動する人材を活用した普及啓蒙

知財専門家のみならず自治体、商工会議所・商工会等のほか、新連携等のプロジェクトマネージャー及び知財総合支援窓口事業の専門家とも連携し、普及啓蒙

を行う。

### ③戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業

従来単発で行われていた知財の入門セミナーや地域ブランドセミナー、大学研究者向けのセミナー等をより効果的に実施するために、ノウハウ段階から産業財産権の出願等のレベルまで企業や研究者を誘導できる一連の支援策を各都県単位で用意する。それにより企業が効果的に産業財産権を取得出来る支援事業を実施する。

### ④地域産業展を活用した普及啓発

地域で開催される産業展を活用し、知的財産の重要性や施策情報の提供を行うなど、権利取得推進のために普及啓発を行う。

### ⑤知財活用実態調査

アンケートにより中小企業の知財への取組状況等の実態を調査することにより、推進計画における中小企業支援のあり方を検討する。

## 基本方針：グローバル化の進む中小企業に対応した支援を行う

### ①外国出願助成事業

中小企業の戦略的な外国出願を支援するため、都県等中小企業支援センターを通じて外国出願に要する経費の一部を助成する。

### ②海外進出支援

従来単発で実施していた海外進出支援セミナーについては、前述の戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業としてより効果的な事業展開を行う。

## その他の事業

### ①ホームページの活用（情報発信機能の強化）

自治体及び知財総合支援窓口等の支援機関と連携し、中小企業等への支援策に関する情報等を収集・整理し、各支援機関が他機関の支援策が理解できるように情報提供を行うとともに、中小企業等に対して、企業活動の段階に応じた支援策の活用方法について情報提供する。（アクセス数 19,000件/月）

### ②メールマガジンの配信（情報発信機能の強化）

知財に関心ある者に広く、定期的にメールマガジンを発信することにより、知財意識を高め、ホームページと連動して最新知財情報を提供する。（月2回発行、訪問企業・知財本部事業参加企業4,000社に配信）

< 参考資料 >

- 資料1 第2期推進計画の事業実績一覧
- 資料2 第2期推進計画の事業評価一覧
- 資料3 国内出願統計  
特許出願・登録件数、意匠出願・登録件数、商標出願・登録件数、地域団体商標出願・登録件数
- 資料4 外国出願統計  
国際出願（PCT 出願）件数、日本人による外国への特許出願件数、国際登録出願（商標）件数表（本国官庁）
- 資料5 経済統計等  
県民経済計算、企業数、人口推計、製造品出荷額、卸・小売業販売額
- 資料6 学術・研究機関等統計  
学術・開発研究機関事業所数・従業員数、大学数、承認 TLO 別特許公開件数
- 資料7 弁理士登録数
- 資料8 広域関東圏における中小企業の知財戦略実態調査アンケート結果（抜粋）

広域関東圏知的財産推進計画第2期(平成19～21年度)の事業実績一覧

実施事業	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 首都圏の強みを伸ばすとともにその活用を図る			
特許技術を活用したビジネス活性化フェア(パテントソリューションフェア)の実施	会期:平成19年11月28日～30日 会場:東京ビッグサイト 出展者:187(申込み214) 来場者:約18,000人 契約等の件数:73件(追跡調査結果)	会期:平成20年10月1日～3日 会場:東京ビッグサイト 出展者:176(申込み257) 来場者:約12,000人 契約等の件数:71件(追跡調査結果) 特許ビジネス市(INPIT)を併催	会期:平成21年11月25日～27日 会場:東京ビッグサイト 出展者:132(申込み248) 来場者:約11,000人 商談継続見込みある件数:100件以上(開催時調査) 契約等の件数:契約数延べ19件、交渉中延べ233件(追跡調査結果) ロボットビジネスマッチング(関東局)を併催
コンテンツマーケットを拡大するためのビジネスマッチングイベントの開催	会期:平成19年10月25日-26日 会場:六本木ヒルズ森タワー「アカデミーヒルズ40」 出展者:80 来場者:2,055人 ビジネスマッチング率:50.6%	会期:平成20年10月27日-28日 会場:六本木ヒルズ森タワー「アカデミーヒルズ40」 出展者:80 来場者:2,233人 ビジネスマッチング率:51.9%	会期:平成21年10月14日-16日 会場:東京ビッグサイト 出展者:99 来場者:9,684人(※『ライセンス・アジア』との共同集計) ビジネスマッチング率:56%
講師・相談員等専門家派遣事業	派遣延べ27人	派遣延べ18人	派遣延べ12人
大学・公設試験研究機関向けセミナー	9大学・9公設試験 延べ20回及びライフサイエンスセミナー2回	7大学・5公設試験 延べ20回及びライフサイエンスセミナー3回	15大学・2公設試験 延べ27回及びライフサイエンスセミナー4回
大学保有知財を活用した大学発ベンチャー創出支援	研究会4回 企業発企業を志す集い6回 研究成果報告会1回		

実施事業	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業の未利用知財の再評価及び事業化手法の調査		研究会4回 企業ヒアリング10社 調査結果報告会1回	
大学連携型保有特許の群管理による活用支援調査		研究会4回	研究会5回 知財群活用セミナー開催(企業、学等約100名が参加 平成22年1月21日@AP浜松町)
2. 中小企業の知財戦略の構築を支援する			
中小企業における知財活用実態調査	回答件数1437社 回答率42.3% 報告書は中小企業の知財普及啓蒙に活用	回答件数675社 回答率22.4% 報告書は中小企業の知財普及啓蒙に活用 アンケート結果は自治体別に集計し情報を提供	回答件数992社(送付先:出願経験の有る中小企業約5000社) 回答率19.8% 企業ヒアリング55社 報告書により周知 アンケート結果は自治体別に集計し情報を提供
地域における知財戦略支援人材育成事業(平成19・20年度) 地域中小企業知財経営基盤定着支援事業(平成21年度)	座学研修受講者29人 実地研修受講者20人 支援中小企業5社 成果報告会1回 知財コンサル活用事例集による周知	座学・実地研修自公社29人 支援中小企業6社 成果報告会1回(平成21年3月14日) 知財コンサル活用事例集による周知	支援者(知財専門家)29人 支援中小企業6社(支援企業は地域に展開) 成果報告会1回(平成22年3月13日) 知財コンサル活用事例集による周知
ノウハウ保護促進のための先使用権制度及び社内知財管理のための職務発明制度説明・相談会	相談会7回 28社へ指導	相談会9回 28社へ指導	相談会6回 20社へ指導
地域中小企業外国出願助成事業		実績なし	千葉県・静岡市の中小企業支援センターで実施 8社支援
中小企業知財戦略策定支援事業(平成19・20年度) 地域中小企業知財コンサルティング事業(平成21年度)	千葉県・神奈川県 <small>の</small> 中小企業支援センターで実施 16社支援	千葉県・神奈川県 <small>の</small> 中小企業支援センターで実施 15社支援	埼玉県・千葉県・神奈川県 <small>の</small> 中小企業支援センターで実施 13社支援

実施事業	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特許流通アドバイザーによる特許流通の促進	産業クラスター推進機関へ流通AD派遣 企業訪問241回 成約10件	産業クラスター推進機関へ流通AD派遣 企業訪問237回 成約10回	産業クラスター推進機関へ流通AD派遣
地域企業訪問による施策普及(平成19年度) 地域で活動する人材を活用した施策普及(平成20・ 21年度)	職員による企業訪問により施策を普及し 活用を促した(11社)	職員による企業訪問により施策を普及し 活用を促した(30社) 地域資源プロジェクトマネージャー向け地 域団体商標制度セミナー(平成21年3月30 日)	職員による企業訪問により施策を普及し 活用を促した(11社) 金融機関向け知的資産経営評価融資セミ ナー(平成21年7月8日)
中小・ベンチャー企業向け知財ステップアップ・セミ ナー	31回	48回 (セミナー開催内容が基礎編から中・上級 編に移行)	49回 【内数】産業クラスター計画との連携による 開催 12回 (セミナー開催内容は基礎編から中・上級 編に移行)
工業デザイン振興セミナー	4回	5回	6回
海外事業展開支援セミナー	5回	6回	9回 【内数】産業クラスター計画との連携による 開催 2回

実施事業	平成19年度	平成20年度	平成21年度
3. 地域経済の活性化のための知財活用を促進する			
地域ブランド振興事業	シンポジウム(東京) 119名参加 フォーラム(埼玉) 99名参加 パンフレット配布、HP掲載	フォーラム(東京) 102名参加 パンフレット配布、HP掲載	
地域ブランド振興セミナー	5回	4回	7回 【内数】産業クラスター計画との連携による 開催 1回
地域資源プログラム及び農商工等連携事業との連携	関係機関と連携	関係機関と連携	関係機関と連携
JAPANブランド育成支援事業の連携事業	関係機関と連携		
意欲ある自治体の取組支援		横浜市との連携事業 中小企業向けセミナー21回 調査事業委員会6回 ①横浜価値組企業の成長支援メニュー 策定調査 ②知財を活用した資金調達モデル調査 等 知財シンポジウム(中間報告会)1回(平成 20年11月17日開催)	横浜市との連携事業 調査事業委員会5回 ①知財を活用した資金調達モデル調査 (実践編) ②広域知財活用モデル(地方大学ー市 内企業マッチング)調査 中小企業向けセミナー8回 富士宮市との連携事業 調査事業関係者連絡会4回 ・「にじます」の機能性・加工品化研究を 進め、健康補助食品産業、加工品製造 業、養鱒業の振興を図るとともに、地域ブ ランド化を推進 地域ブランドセミナー1回

実施事業	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4. その他の事業			
知財活用ガイドブックの作成・配布	中小企業における知財活用実態調査事業報告書「事例集」を3,000部作成・配布	中小企業における知財活用実態調査事業報告書「事例集」を2,500部増刷・配布	知財コンサルティング活用事例集1,500部増刷・配布
児童・青少年向けの知財教育支援事業	小学校34校 中高・高専8校 課外教室12回 教職員向け4回 延べ4,000人以上参加	小学校42校 中高校12校 高校・高専17校 教職員向け11回 延べ7,000人以上参加	小学校44校 中高校23校 高校・高専11校 教職員向け11回 延べ約6,000人参加
発明の日フェア事業	平成19年4月21日 新潟県新潟市にて開催 来場者1,000人以上	平成20年4月19日 茨城県ひたちなか市にて開催 来場者約300人	
ホームページの活用	平成20年1月現在 HPアクセス数約5,000件/月	平成21年1月現在 HPアクセス数5,000件/月超	平成22年2月末現在 HPアクセス数13,000件/月超 (ピーク時16,000件/月超) (今年度8月まではPSF2009へのアクセスが多く、9月以降は中小ベンチャー・大学研究者向けセミナー等、イベント・セミナー関係ページのアクセス数が増加)
メールマガジンの配信	月2回配信 配信先1,881件(平成20年1月現在)	月2回配信 配信先3,300件(平成21年1月現在)	月2回配信 配信先3,535件(平成22年2月末現在)

広域関東圏知的財産推進計画第2期(平成19～21年度)の成果目標に対する事業評価一覧

成果目標	評価の指標について	対象者	調査手法	実施内容と評価	第3期への課題
1. 管内地域の知財レベルアップ実現	①管内地域の知財活動実態の把握				
	各自治体における戦略策定状況(活動状況やフォローアップ状況など)	自治体	アンケート・ヒアリング	管内18都県政令市中、12都県政令市が戦略計画を策定。 多くの自治体が平成18年度までに策定していた中、第2期当初は計画の策定がなかった長野県も、平成20年度に策定するなどの取り組みがあった。 戦略計画のフォローアップについては、定期的な見直しというよりは必要に応じて見直しを実施する、といったところが多数。 未策定の6県政令市のうち、千葉市は策定に向け検討中。  (計画による成果例) ・知財センター埼玉は、第1期で基盤整備、第2期はその充実を図る期間として十分な機能を果たしている。 ・横浜市では、知財計画に沿って知財支援機関の設置、価値組認定企業制度を創設、発展させている。	国と地方自治体とのさらなる連携強化
	先進的な取り組みを行う自治体の拡大状況(横浜市、富士宮市、その他自治体の取り組み状況)	自治体	・自治体へのアンケート・ヒアリング ・連携事業先へのヒアリング ・特許庁資料	平成20～21年度は横浜市と平成21年度は富士宮市と連携事業を実施。  横浜市との連携事業においては、中小企業の企業規模・業種等に応じた知財戦略支援メニューの策定や、中小企業の資金調達(融資)に資する知財を活用した事業計画書の策定等について検討を行った。今後、市では連携事業により検討された知財支援策について価値組認定企業の支援に活用することとしており、また、資金調達においては実際に2社の融資獲得に貢献した。また、国の専門家派遣事業を参考にした市の独自事業を平成22年度より実施する予定。  富士宮市との連携事業では、関係者連絡会議を開催し、特産品を活用した新製品開発を行う企業の支援や、更には地域ブランド確立について検討を行うことにより、市の知財担当者のみならず市の関連部署、関係組合、市民団体などの参加を得れ、知財立市に向けた意識合わせを行えた。 また、市民や市内企業等へのアンケート調査や知財セミナーの開催により、知財への気付きを促した。今後、地域ブランドの取り組みをきっかけとして市内の他業種に知財意識の拡大を図っていくこととしている。  <管内自治体の知財助成制度> ・出願助成制度(国内):29市(特別区含む) ・出願助成制度(海外):3都県1市 ・研究開発助成制度:5都県 ・その他支援策:外国侵害調査補助制度(東京都)、知財交流会(川崎市)等	先進的な取組を行う自治体の創出・拡大
	支援機関の活用状況(相談件数)	支援機関	支援機関年次報告書ヒアリング	管内の知的所有権センターの相談件数(局報告件数より)の推移をみると、微減しているものの、その総数は20,000件以上あり利用者は多数。 また、ワンストップサービスによる支援を行うため、別途窓口を設け相談対応を行っている先進的な自治体もあり、利用件数が増加傾向にある公的支援機関がある。  管内知的所有権センター相談件数 23,089件(18)→ 21,766件(19)→ 20,889件(20)	利用者の利便性向上 地域差のない支援機関(相談窓口)

成果目標	評価の指標について	対象者	調査手法	実施内容と評価	第3期への課題
②地域知財推進計画事業の実施実績					
	地域の各支援組織との連携強化の推移 (地域力連携拠点、金融機関等の活動状況)	支援機関	局内地域力連携拠点、金融連携プログラム担当課からの情報により分析	<p>ワンストップで中小・小規模企業の経営を支援するために平成20年度から設置された地域力連携拠点では、知財に関する相談も受け、発明協会支部や商工会議所等の特許相談と連携などにより対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度(実施期間H20.5月～H21.3月) 拠点数72 相談総数263件 月平均26件</li> <li>平成21年度(実施期間H21.4月～H22.3月) 拠点数75 相談総数(H21.4月～10月)420件 月平均60件</li> </ul> <p>地域金融機関との連携により、知財施策の普及啓発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月に知的資産セミナーを実施、地域金融機関から25人出席(16機関)</li> <li>パテントソリューションフェア2009において、多摩信用金庫価値創造事業部長島副部長講演</li> </ul> <p>各機関ともに、パテントソリューションフェアやパンフレットの配布による施策の普及に貢献。 各機関の知的財産に関する関心は高まってきており、行動に表れ始めている。</p>	地域支援機関とのさらなる連携強化
	知財戦略支援人材のネットワーク化(コンサル人材の支援後の活動状況)	知財人材	委託事業(H21定着支援事業)による調査結果を活用	<p>中小企業の知財戦略支援を行う専門人材を育成する事業として、法律、技術、経営、金融等の専門家を対象とした知財戦略コンサルティングに関する座学研修の開催と、専門家チームによる支援先中小企業の知財戦略を策定する実地研修を実施。</p> <p>研修生:平成19年度20名、平成20年度29名</p> <p>育成人材には事業終了後に、知財コンサルティングのグループを設立した者や所属する企業・団体において知財コンサルティングを行う者、地域の支援機関に専門家として所属する者など引き続き中小企業の知財支援に携わる者も現れている。また専門家のネットワークも形成されている。</p>	知財育成人材の中小企業支援活動の活発化
	中小企業の知財意識の向上(セミナー内容の要求の高度化の状況、セミナーアンケートから受講者の意識を抽出)	中小企業	自治体等のセミナー要求内容分析 各セミナー受講者アンケートの結果分析	<p>中小企業向けセミナーは、自治体からの要望に基づき計画的に開催。セミナーの開催内容は基礎編から中・上級編に移行しており、中小企業の知財意識の高まりを反映している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎セミナー: 23%(19)→11%(21)</li> <li>中・上級セミナー: 46%(19)→54%(21)</li> </ul> <p>セミナーアンケートでは、「特許が少し身近になった」、「業務を進めていく上で参考になった」といった意見等、意識の高い中小企業が存在。</p>	知財意識の高い中小企業の増加

成果目標	評価の指標について	対象者	調査手法	実施内容と評価	第3期への課題
③中小企業の知財活用実態調査結果					
	知財経営に対する意識	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	Q. 知財を意識した企業経営を行っているか 知財を意識した経営を行っている 69%(19)→78%(20)→75%(21) 行っていないが必要と考える 24%(19)→20%(20)→22%(21) 知財経営の必要性を感じない 7%(19)→2%(20)→3%(21)	さらなる知財意識の向上
	今後の知財活動に関する意識	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	Q. 今後の知財戦略または知財管理に関する取り組み方針についてどのように考えるか 現状より積極的に推進+現状維持+今後取り組む 96%(19)→96%(20)→95%(21)	さらなる知財意識の向上
	知財支援制度の認知度	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	Q. 知財の公的支援策の認知度 ・料金減免制度 51%(19)→71%(20)→66%(21) ・無料先行技術調査 48%(19)→71%(20)→67%(21) ・早期審査 58%(19)→79%(20)→74%(21) ・知財駆け込み寺 18%(19)→27%(20)→25%(21)	知財支援策認知度のさらなる向上
2. 社内知財管理体制の強化、知財戦略の構築					
②地域知財推進計画事業の実施実績					
	中小企業支援センター(補助事業)による企業支援状況(知財戦略を策定した企業における取り組みの変化)	中小企業支援センター／中小企業	・特許庁委託事業で実施する企業向け及び支援センター向けアンケートを活用 ・中小企業支援センターへのヒアリング	中小企業知財戦略策定支援事業(平成19・20年度)、地域中小企業知財コンサルティング事業(平成21年度)として中小企業支援センターから中小企業へ専門家派遣による支援を実施。 中小企業者における知的財産活用のための戦略策定等を支援し、地域の中小企業者における知的財産の戦略的活用等を促進した。 平成19年度:16社 平成20年度:16社 平成21年度:13社  (企業向けアンケート結果) ・知財に関する社内の意識が高まった(68%)、特許電子図書館を活用する頻度が高まった(54%)、研究開発を効果的に行うようになった(40%)など支援の成果、多数あり。 ・社内に知財担当者を設置する企業が増加(兼務者66.7%→74.3%、専任者23.2%→25.8%) 継続率70%以上の支援企業は43%。(継続率:継続項目数/支援項目数)  (アンケートからの企業の声) ・業界の動向把握や新製品開発のため、IPDL等により特許情報を活用している。 ・小さい企業でも技術開発の必要性、戦略的に経営を考えることが必要である、と言う考え方が社内に広まった。 ・発明者との密なコンタクトの中で効果的な出願手続きを実施している。 ・営業からの類似品情報を活用。 ・営業からも重要特許の種が出るようになった。  (支援機関向けアンケート結果) ・支援機関では知財専門家とのネットワークの強化につながり、支援後も支援企業へのフォローアップを行っているところもある。	実施地域の偏りによる地域格差

成果目標	評価の指標について	対象者	調査手法	実施内容と評価	第3期への課題
	知財人材育成支援事業／知財経営定着支援事業(支援先企業における取り組みの変化)	中小企業	委託事業(H21定着支援事業)による調査結果を活用	知財人材育成事業(平成19・20年度)及び知財経営定着支援事業(平成21年度)にて、複数の専門家チームにより支援先中小企業の知財戦略策定を支援。 専門家による支援により、職務発明規程等の整備や権利化とノウハウ管理の戦略的な峻別など企業における知財管理体制の強化及び知財戦略の策定を行った。 支援先企業の多くは、引き続き、先行技術調査の研究開発への活用や特許マップの作成方法など、支援により身につけたスキルを知財戦略に活用している。 支援企業数:平成19年度5社、平成20年度6社、平成21年度6社。	実施地域の偏りによる地域格差 支援後の継続的な知財体制確立
	知財戦略セミナー参加者の意識	中小企業	受講者アンケートの結果分析	セミナー後のアンケートでは、「企業の実例は非常に勉強になった」「中小企業でも知財戦略の必要性を感じた」といった意見等、意識の高い中小企業が存在。	知財意識の高い中小企業の増加
	中小企業知財支援策の利用状況(料金減免申請等の利用件数、新規利用者の増加など)	中小企業	軽減受付管理簿により結果分析(先行技術調査・早期審査特許庁データ)	【料金減免】 19年度 1,466件 20年度 1,687件 21年度(2月末現在) 1,829件 申請企業件数 186社 211社 248社 新規申請企業件数 105社 115社 122社  【無料先行技術調査】 利用件数 2,449件(19)→2,468件(20)→2,465件(21.11月末現在) (参考:1,399件(18))	戦略的な制度活用 支援策利用者の拡大
③中小企業の知財活用実態調査結果					
	知財専任部署の設置状況	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	専任部署有り 19%(19)→25%(20)→20%(21)	中小企業の知財管理体制の確立
	社内規程(職務発明)整備状況	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	社内規程有り 42%(19)→52%(20)→44%(21)	中小企業の知財管理体制の確立
	ノウハウ管理状況	中小企業	実態調査のアンケート結果を活用	Q. 特許等として出願せず、ノウハウとしている技術は年間何件ありますか 0件: 27%(19)→24%(20)→24%(21) 1～9件: 61%(19)→64%(20)→66%(21) 10～19件: 9%(19)→8%(20)→7%(21) 20件以上: 3%(19)→4%(20)→4%(21)	権利とノウハウの戦略的な活用の確立
3. 地域ブランドの確立	①管内地域の知財活動実態の把握				
	地域団体商標等の取得件数	組合等	特許庁データ	・出願件数(累計) 126件(18)→153件(19)→164件(20)→174件(21) ・登録件数(累計) 31件(18)→64件(19)→77件(20)→79件(21) ・出願比率(管内/全国) 19% ・登録比率(管内/全国) 18%	権利の有効的な活用
	②地域知財推進計画事業の実施実績				
	ブランドシンポジウム、地域ブランドセミナーにおける参加者の意識	組合等	受講者アンケートの結果分析	シンポジウムやセミナーアンケートでは、「地域ブランドの活用の有効性がわかった」、「地域づくり、地域活性化のヒントも得た」といった意見等、意識の高い組合等が存在。	地域活性化につながる地域ブランドの活用

資料3 国内出願統計

①2009年 都道府県別 特許出願件数

順位	都道府県名	件数	前年比
1	東京	152,777	89%
2	大阪	46,105	90%
3	愛知	25,580	84%
4	神奈川	16,605	93%
5	京都	8,513	88%
6	兵庫	6,090	94%
7	埼玉	3,992	79%
8	静岡	3,785	82%
9	広島	2,604	78%
10	福岡	2,529	98%
11	千葉	2,486	89%
12	長野	2,303	82%
13	茨城	2,107	137%
14	愛媛	1,659	104%
15	山口	1,515	100%
16	岡山	1,445	120%
17	三重	1,363	106%
18	群馬	1,244	73%
19	新潟	1,082	99%
20	岐阜	931	95%

順位	都道府県名	件数	前年比
21	滋賀	855	102%
22	北海道	838	93%
23	宮城	829	77%
24	富山	713	97%
25	山梨	653	92%
26	石川	645	100%
27	福井	642	90%
28	奈良	505	97%
29	香川	482	114%
30	和歌山	437	87%
31	栃木	432	78%
32	徳島	349	97%
33	秋田	330	165%
34	島根	318	83%
35	福島	268	102%
36	熊本	256	97%
37	岩手	243	97%
38	山形	210	89%
39	宮崎	204	69%
40	佐賀	200	105%

順位	都道府県名	件数	前年比
41	鹿児島	196	96%
42	高知	189	119%
43	長崎	180	77%
44	鳥取	154	107%
45	沖縄	151	87%
46	大分	139	95%
47	青森	131	86%
合計		295,264	89%

管内合計	187,466
管内/全国	63%

②管内の特許出願・登録件数の推移

特許出願	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	1,727	1,368	1,534	2,107
栃木	617	531	553	432
群馬	2,740	2,477	1,714	1,244
埼玉	4,310	4,333	5,024	3,992
千葉	2,855	2,850	2,781	2,486
東京	173,021	171,126	170,898	152,777
神奈川	24,222	16,998	17,768	16,605
新潟	1,130	1,145	1,090	1,082
長野	2,362	2,890	2,824	2,303
山梨	751	797	710	653
静岡	5,299	4,970	4,639	3,785
管内合計	219,034	209,485	209,535	187,466
全国合計	347,060	333,498	330,110	295,264
管内/全国	63%	63%	63%	63%

特許登録	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	613	623	556	594
栃木	216	249	243	236
群馬	721	1,012	945	780
埼玉	2,261	2,445	2,588	2,460
千葉	770	845	994	1,130
東京	63,997	75,239	78,552	87,124
神奈川	9,083	8,907	8,650	8,569
新潟	397	512	450	452
長野	774	1,014	1,035	1,241
山梨	307	320	382	329
静岡	2,516	2,837	2,917	2,776
管内合計	81,655	94,003	97,312	105,691
全国合計	126,804	145,040	151,765	164,101
管内/全国	64%	64%	65%	64%

[出典:特許行政年次報告書2010年版]

### ③2009年 都道府県別 意匠出願件数

順位	都道府県名	件数	前年比
1	東京	9,352	88%
2	大阪	6,324	97%
3	愛知	1,938	90%
4	神奈川	1,748	109%
5	兵庫	918	90%
6	埼玉	660	88%
7	京都	620	87%
8	岐阜	614	85%
9	福岡	488	100%
10	新潟	438	101%
11	静岡	401	70%
12	広島	382	129%
13	千葉	304	133%
14	富山	301	72%
15	岡山	231	103%
16	奈良	230	111%
17	和歌山	197	246%
18	福井	191	72%
19	長野	184	105%
20	北海道	177	94%

順位	都道府県名	件数	前年比
21	愛媛	174	95%
22	石川	158	112%
23	群馬	147	92%
24	香川	145	120%
25	沖縄	127	121%
26	三重	110	102%
27	茨城	90	106%
28	滋賀	84	117%
29	福島	81	131%
30	佐賀	80	72%
31	宮崎	80	136%
32	徳島	78	88%
33	宮城	77	75%
34	熊本	75	110%
35	栃木	71	89%
36	山梨	70	81%
37	山口	52	118%
38	岩手	40	154%
39	山形	38	64%
40	鹿児島	37	95%

順位	都道府県名	件数	前年比
40	島根	33	138%
41	大分	29	62%
42	青森	28	133%
43	鳥取	25	86%
44	高知	20	54%
45	長崎	13	68%
46	秋田	10	38%
合計		27,670	107%

管内合計	13,465
管内/全国	49%

### ④管内の意匠出願・登録件数の推移

意匠出願	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	78	90	85	90
栃木	84	83	80	71
群馬	361	331	160	147
埼玉	606	603	746	660
千葉	242	272	229	304
東京	11,609	11,575	10,574	9,352
神奈川	1,537	1,670	1,607	1,748
新潟	510	478	433	438
長野	147	188	175	184
山梨	77	88	86	70
静岡	586	497	569	401
管内合計	15,837	15,875	14,744	13,465
全国合計	33,094	32,202	29,621	27,670
管内/全国	48%	49%	50%	49%

意匠登録	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	66	44	54	72
栃木	67	66	54	63
群馬	290	341	178	136
埼玉	596	408	530	539
千葉	171	306	168	197
東京	9,586	9,060	9,616	9,029
神奈川	1,388	1,219	1,359	1,520
新潟	314	328	376	384
長野	112	113	125	169
山梨	71	54	57	75
静岡	605	424	473	418
管内合計	13,266	12,263	12,990	12,602
全国合計	27,034	25,228	25,986	25,729
管内/全国	49%	49%	50%	49%

[出典:特許行政年次報告書2010年版]

### ⑤2009年 都道府県別 商標出願件数

順位	都道府県名	件数	前年比
1	東京	40,078	91%
2	大阪	11,501	93%
3	愛知	3,944	88%
4	神奈川	3,664	94%
5	兵庫	2,956	91%
6	京都	2,572	98%
7	福岡	2,244	101%
8	埼玉	1,868	97%
9	静岡	1,611	93%
10	千葉	1,521	99%
11	北海道	1,411	106%
12	岡山	1,039	133%
13	広島	1,033	114%
14	新潟	842	113%
15	長野	812	107%
16	岐阜	785	100%
17	群馬	671	134%
18	宮城	621	124%
19	奈良	611	105%
20	熊本	574	120%

順位	都道府県名	件数	前年比
21	沖縄	566	90%
22	栃木	562	116%
//	富山	562	105%
23	愛媛	543	90%
24	三重	542	99%
25	茨城	493	89%
26	鹿児島	481	90%
27	石川	471	95%
28	滋賀	448	109%
29	福井	443	96%
30	香川	436	107%
31	福島	413	97%
32	山梨	395	103%
33	和歌山	360	106%
34	宮崎	324	129%
35	長崎	314	134%
36	山口	311	101%
37	岩手	309	100%
38	佐賀	293	61%
39	山形	281	90%

順位	都道府県名	件数	前年比
40	青森	273	129%
41	大分	267	105%
42	秋田	224	114%
43	高知	219	104%
44	徳島	217	113%
45	島根	211	98%
46	鳥取	125	99%
合計		90,441	94%

管内合計	52,517
管内/全国	58%

### ⑥管内の商標出願・登録件数の推移

商標出願	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	642	702	553	493
栃木	530	550	483	562
群馬	706	698	501	671
埼玉	2,160	2,237	1,920	1,868
千葉	1,625	1,845	1,534	1,521
東京	52,734	56,746	44,189	40,078
神奈川	4,554	4,644	3,878	3,664
新潟	890	947	745	842
長野	1,047	989	757	812
山梨	545	503	384	395
静岡	1,766	2,060	1,723	1,611
管内合計	67,199	71,921	56,667	52,517
全国合計	111,754	118,155	95,674	90,441
管内/全国	60%	61%	59%	58%

商標登録	2006年	2007年	2008年	2009年
茨城	521	409	471	499
栃木	415	345	305	407
群馬	547	442	445	495
埼玉	1,615	1,418	1,484	1,786
千葉	1,282	1,002	1,170	1,399
東京	42,930	38,120	39,354	41,884
神奈川	3,360	2,988	3,085	3,557
新潟	718	625	662	621
長野	789	751	673	701
山梨	386	374	348	338
静岡	1,525	1,275	1,507	1,439
管内合計	54,088	47,749	49,540	53,126
全国合計	88,411	79,836	82,469	87,935
管内/全国	61%	60%	60%	60%

[出典:特許行政年次報告書2010年版]

⑦都道府県別 地域団体商標出願(登録)件数

順位	都道府県名	出願	登録
1	京 都	145	57
2	兵 庫	54	26
3	北海道	42	12
4	岐 阜	40	26
5	沖 縄	38	15
6	石 川	37	25
7	新 潟	33	11
8	静 岡	32	15
〃	愛 知	32	12
9	東 京	27	15
10	長 野	25	6
〃	滋 賀	25	6
11	広 島	23	11
12	福 岡	22	13
13	福 井	21	13
〃	鹿 児 島	21	13
14	山 形	20	6
15	三 重	19	12
16	神 奈 川	17	8
17	千 葉	15	8

順位	都道府県名	出願	登録
17	奈 良	15	11
〃	和歌山	15	11
〃	長 崎	15	5
18	秋 田	14	5
19	大 阪	13	9
〃	宮 崎	13	5
20	熊 本	12	8
21	青 森	11	3
〃	宮 城	11	4
〃	群 馬	11	8
〃	富 山	11	7
〃	島 根	11	5
〃	岡 山	11	5
〃	愛 媛	11	8
〃	大 分	11	7
22	福 島	10	4
〃	山 梨	10	3
23	岩 手	9	5
〃	佐 賀	9	7
24	埼 玉	8	5

順位	都道府県名	出願	登録
24	徳 島	8	7
〃	高 知	8	4
25	栃 木	7	4
〃	山 口	7	6
26	茨 城	5	2
〃	鳥 取	5	4
〃	香 川	5	2
合 計		964	464

管内合計	190	85
管内/全国	20%	18%

※他に外国出願4件(登録2件)あり  
 ※順位は出願件数順

[出典:特許庁ホームページ  
 (2010年12月14日現在)]

⑧管内の地域団体商標出願・登録件数の推移

都県名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		出願計	登録計
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録		
茨 城	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	2
栃 木	2	1	3	1	2	0	0	0	0	2	7	4
群 馬	8	2	2	5	0	1	1	0	0	0	11	8
埼 玉	3	2	3	1	1	2	1	0	0	0	8	5
千 葉	7	1	5	5	2	1	1	0	0	1	15	8
東 京	22	7	2	4	2	3	1	1	0	0	27	15
神 奈 川	12	4	1	3	0	0	2	1	2	0	17	8
新 潟	21	5	4	2	2	3	3	0	3	1	33	11
山 梨	6	2	0	0	1	1	2	0	1	0	10	3
長 野	21	3	3	2	0	1	0	0	1	0	25	6
静 岡	17	3	4	9	1	1	5	1	5	1	32	15
合 計	124	31	27	33	11	13	16	3	12	5	190	85
累 計	124	31	151	64	162	77	178	80	190	85		

※⑦⑧の登録件数について、複数都道府県にまたがるものはそれぞれカウント。  
 (栃木・茨城:本場結城紬、東京・埼玉:江戸木目込人形)

[出典:特許庁ホームページ(2010年12月16日現在)]

資料4 外国出願統計

①2008年 都道府県別 国際出願(PCT出願)件数

順位	都道府県名	件数
1	東京	14,834
2	大阪	5,934
3	愛知	2,104
4	神奈川	1,471
5	京都	1,210
6	兵庫	514
7	埼玉	296
8	静岡	270
9	山口	212
10	愛媛	191
11	千葉	187
12	福岡	162
13	長野	155
14	岡山	147
15	群馬	136
16	茨城	129
17	宮城	111
18	広島	106
19	三重	99
20	北海道	92

順位	都道府県名	件数
21	岐阜	79
22	滋賀	74
23	新潟	68
24	和歌山	45
25	栃木	44
26	石川	37
27	富山	35
〃	香川	35
〃	熊本	35
28	奈良	33
29	徳島	31
30	福井	26
31	山梨	23
〃	長崎	23
32	宮崎	21
33	佐賀	20
34	福島	18
35	大分	15
36	山形	14
37	鹿児島	13

順位	都道府県名	件数
38	秋田	11
39	岩手	10
〃	沖縄	10
40	鳥取	9
〃	高知	9
41	青森	6
42	島根	5
合計		29,109

管内合計	17,613
管内/全国	61%

[出典:特許行政年次報告書2010年版]

※日本に提出された国際出願(PCT出願)の筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別統計表

②管内の国際出願(PCT出願)件数の推移

PCT出願	2007年	2008年	2009年	中小件数 (2007)	中小割合 (2007)	中小件数 (2008)	中小割合 (2008)	中小件数 (2009)	中小割合 (2009)
茨城	91	74	136	23	25%	17	23%	25	18%
栃木	49	47	44	24	49%	33	70%	24	55%
群馬	98	133	136	9	9%	16	12%	18	13%
埼玉	332	327	299	84	25%	97	30%	70	23%
千葉	191	219	188	49	26%	76	35%	71	38%
東京	13,236	14,010	14,796	1,031	8%	1,368	10%	984	7%
神奈川	2,155	1,328	1,529	151	7%	180	14%	206	14%
新潟	71	78	69	15	21%	17	22%	23	33%
山梨	29	22	23	4	14%	4	18%	6	26%
長野	120	108	155	51	43%	21	19%	26	17%
静岡	252	240	271	18	7%	43	18%	46	17%
管内合計	16,624	16,586	17,646	1,459	9%	1,872	11%	1,499	8%
全国合計	26,801	27,604	29,159	2,463	9%	2,989	11%	2,561	9%
管内/全国	62%	60%	61%	59%		63%		59%	

[出典:特許庁知的財産情報分析官によるデータ]

### ③日本人による外国への特許出願件数

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
米 国	64,812	71,994	76,839	78,794	82,396
中 国	25,542	28,897	32,801	32,870	33,264
E P O	20,584	21,461	22,144	22,887	23,085
韓 国	14,794	16,468	17,604	18,100	16,887
4カ国合計	125,732	138,820	149,388	152,651	155,632

[出典：特許行政年次報告書2010年版]

### ④都道府県別 国際登録出願(商標)件数表(本国官庁)

都道府県名	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
北海道	2	2	2	1	3
青 森	0	0	0	0	0
岩 手	0	0	0	5	4
宮 城	1	0	1	0	3
秋 田	0	2	0	1	0
山 形	1	0	0	1	7
福 島	0	3	1	15	7
茨 城	33	7	17	4	21
栃 木	3	7	18	19	7
群 馬	0	1	8	3	1
埼 玉	11	9	13	26	10
千 葉	6	12	11	8	8
東 京	396	402	453	599	612
神奈川	59	32	32	58	39
新 潟	11	9	4	6	2
富 山	0	0	1	3	3
石 川	0	1	2	2	9
福 井	1	4	1	12	12
山 梨	2	0	4	2	3
長 野	4	7	4	5	5
岐 阜	9	7	9	5	13
静 岡	29	22	13	23	6
愛 知	41	52	50	52	58
三 重	0	5	2	5	9

都道府県名	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
滋 賀	4	2	1	5	2
京 都	16	31	25	37	37
大 阪	126	166	198	218	277
兵 庫	15	22	60	60	62
奈 良	6	3	4	6	3
和歌山	0	1	0	4	1
鳥 取	1	2	4	2	3
島 根	0	0	0	0	1
岡 山	9	3	23	15	7
広 島	10	11	14	10	11
山 口	4	12	7	16	17
徳 島	3	5	0	2	0
香 川	3	5	2	4	4
愛 媛	9	0	2	12	4
高 知	1	0	1	0	5
福 岡	6	15	8	10	9
佐 賀	1	0	2	0	4
長 崎	0	2	0	1	0
熊 本	1	2	2	1	2
大 分	3	1	1	1	0
宮 崎	5	3	3	4	7
鹿児島	4	1	2	0	8
沖 縄	0	2	0	2	0
その他	3	2	0	0	4
合 計	839	875	1,005	1,265	1,310

管内合計(2009年)	714
管内/全国	55%

※共同出願は筆頭者のみ集計

[出典：特許行政年次報告書2010年版]

資料5 経済統計等

① 県民経済計算(平成19年度)

順位	都道府県名	県内総生産
1	東京	92,300,479
2	大阪	38,921,824
3	愛知	37,171,925
4	神奈川	31,960,343
5	埼玉	21,108,084
6	千葉	19,650,939
7	兵庫	19,135,712
8	福岡	18,510,916
9	北海道	18,458,430
10	静岡	16,927,524
11	広島	11,981,498
12	茨城	11,577,898
13	京都	10,092,747
14	新潟	8,979,390
15	宮城	8,285,510
16	栃木	8,268,453
17	三重	8,207,134
18	長野	8,147,872
19	福島	7,883,359
20	岡山	7,532,514
21	群馬	7,498,211
22	岐阜	7,386,360
23	滋賀	6,017,129
24	山口	5,840,349

(単位:100万円)

順位	都道府県名	県内総生産
25	熊本	5,745,329
26	鹿児島	5,464,314
27	愛媛	4,942,123
28	石川	4,709,124
29	富山	4,654,341
30	青森	4,570,246
31	岩手	4,544,443
32	大分	4,474,615
33	長崎	4,282,160
34	山形	4,208,671
35	秋田	3,808,494
36	奈良	3,749,870
37	香川	3,663,749
38	沖縄	3,662,020
39	宮崎	3,531,593
40	和歌山	3,403,350
41	福井	3,308,091
42	山梨	3,236,400
43	佐賀	3,011,553
44	徳島	2,643,749
45	島根	2,506,160
46	高知	2,285,185
47	鳥取	1,999,163
	合計	520,249,343

管内合計	229,655,593
管内/全国	44%

[出典:平成19年度県民経済計算(内閣府)(2010.6.7現在)]

②2006年 都道府県別 企業数(民营、非一次産業)

都道府県	中小企業数	大企業数
北海道	166,252	335
青森	49,476	70
岩手	46,501	78
宮城	72,742	170
秋田	42,205	46
山形	47,721	74
福島	72,856	78
茨城	91,625	105
栃木	70,412	102
群馬	77,570	105
埼玉	179,649	279
千葉	131,715	258
東京	498,978	4,797
神奈川	197,499	605
新潟	93,510	164
富山	42,761	96
石川	48,043	120
福井	35,606	52
山梨	37,001	47
長野	86,078	154
岐阜	84,144	110
静岡	141,675	243
愛知	239,105	712
三重	60,717	92

都道府県	中小企業数	大企業数
滋賀	38,690	54
京都	94,663	201
大阪	315,792	1,311
兵庫	168,926	352
奈良	35,834	36
和歌山	41,992	39
鳥取	19,306	33
島根	27,821	28
岡山	58,657	111
広島	96,306	189
山口	48,078	71
徳島	30,297	26
香川	36,304	77
愛媛	51,394	91
高知	30,686	25
福岡	153,169	396
佐賀	29,031	37
長崎	50,228	53
熊本	57,237	81
大分	41,386	58
宮崎	41,473	50
鹿児島	59,982	66
沖縄	56,626	74
合計	4,197,719	12,351

管内計(中小企業数)	1,605,712
管内/全国	38%

管内計(大企業数)	6,859
管内/全国	56%

[出典:事業所・企業統計調査 2006年(総務省)]

③都道府県別 人口推計(2009年10月1日現在)

(単位:千人)

都道府県名	総人口				日本人人口			
	男女計	男	女	人口性比※	男女計	男	女	人口性比※
北海道	5,507	2,599	2,908	89.4	5,489	2,592	2,897	89.5
青森県	1,379	648	731	88.6	1,375	646	729	88.7
岩手県	1,340	639	701	91.1	1,335	637	698	91.4
宮城県	2,336	1,132	1,204	94.0	2,324	1,128	1,197	94.2
秋田県	1,096	514	581	88.5	1,093	514	579	88.7
山形県	1,179	565	613	92.1	1,173	564	609	92.7
福島県	2,040	989	1,051	94.2	2,030	986	1,044	94.5
茨城県	2,960	1,473	1,488	99.0	2,920	1,454	1,466	99.1
栃木県	2,006	997	1,009	98.8	1,977	983	993	99.0
群馬県	2,007	988	1,020	96.9	1,970	969	1,001	96.8
埼玉県	7,130	3,586	3,544	101.2	7,041	3,546	3,495	101.5
千葉県	6,139	3,066	3,073	99.8	6,060	3,032	3,028	100.1
東京都	12,868	6,403	6,466	99.0	12,596	6,273	6,322	99.2
神奈川県	8,943	4,508	4,436	101.6	8,815	4,447	4,369	101.8
新潟県	2,378	1,149	1,229	93.6	2,367	1,145	1,222	93.7
富山県	1,095	528	568	92.9	1,082	521	561	93.0
石川県	1,165	562	603	93.2	1,156	558	598	93.2
福井県	808	390	418	93.5	798	386	411	94.0
山梨県	867	424	443	95.7	853	418	435	96.0
長野県	2,159	1,049	1,110	94.5	2,126	1,035	1,091	94.9
岐阜県	2,092	1,013	1,079	93.9	2,044	991	1,053	94.1
静岡県	3,792	1,870	1,922	97.3	3,705	1,825	1,880	97.0
愛知県	7,418	3,729	3,689	101.1	7,220	3,628	3,591	101.0
三重県	1,870	910	960	94.7	1,823	887	936	94.8
滋賀県	1,405	695	710	97.8	1,378	681	697	97.7
京都府	2,622	1,258	1,364	92.2	2,581	1,238	1,343	92.2
大阪府	8,801	4,258	4,542	93.7	8,638	4,180	4,457	93.8
兵庫県	5,583	2,671	2,912	91.7	5,503	2,633	2,870	91.8
奈良県	1,399	663	736	90.0	1,391	659	731	90.1
和歌山県	1,004	471	533	88.4	1,000	470	530	88.6
鳥取県	591	282	309	91.1	587	281	307	91.5
島根県	718	342	376	90.8	715	341	374	91.2
岡山県	1,942	931	1,011	92.1	1,924	923	1,001	92.3
広島県	2,863	1,383	1,480	93.5	2,831	1,368	1,463	93.5
山口県	1,455	685	770	89.0	1,444	680	763	89.1
徳島県	789	374	415	90.2	785	373	412	90.5
香川県	999	479	520	92.3	992	476	516	92.3
愛媛県	1,436	675	761	88.8	1,429	672	757	88.8
高知県	766	359	408	88.0	764	358	406	88.0
福岡県	5,053	2,390	2,663	89.7	5,014	2,371	2,643	89.7
佐賀県	852	400	452	88.6	849	399	450	88.8
長崎県	1,430	667	763	87.3	1,424	664	760	87.3
熊本県	1,814	852	961	88.7	1,806	849	957	88.8
大分県	1,195	563	632	89.1	1,187	560	628	89.2
宮崎県	1,132	531	601	88.4	1,129	530	599	88.4
鹿児島県	1,708	796	912	87.3	1,703	795	908	87.5
沖縄県	1,382	677	705	95.9	1,375	673	702	95.8
全国合計	127,510	62,130	65,380	95.0	125,820	61,339	64,481	95.1

注)※女性101人に対する男性の数。

広域	51,249	40%
首都圏	42,920	34%

[出典:2009年10月1日現在人口推計(総務省)]

④2009年 都道府県別 製造品出荷額シェア

順位	都道府県名	実数(億円)
1	愛知	342,076
2	静岡	150,329
3	神奈川	147,915
4	大阪	146,661
5	兵庫	133,840
6	千葉	122,404
7	埼玉	116,049
8	茨城	96,291
9	三重	93,195
10	広島	78,809
11	東京	76,960
12	福岡	76,816
13	栃木	76,574
14	岡山	66,029
15	群馬	64,594
16	滋賀	61,000
17	山口	53,841
18	北海道	51,271
19	長野	48,905
20	京都	46,641
21	福島	46,524
22	岐阜	45,420
23	新潟	41,440
24	愛媛	35,479
25	大分	30,834
26	宮城	29,188
27	富山	28,140
28	香川	24,939
29	和歌山	24,008
30	山形	23,698

順位	都道府県名	実数(億円)
31	熊本	23,034
32	岩手	20,044
33	石川	19,925
34	奈良	19,749
35	山梨	18,906
36	鹿児島	16,975
37	長崎	16,748
38	福井	16,722
39	徳島	15,512
40	佐賀	15,265
41	青森	14,361
42	宮崎	11,952
43	秋田	11,848
44	島根	8,732
45	鳥取	8,473
46	沖縄	5,481
47	高知	4,909
全国計		2,628,503

広域関東圏	37%
首都圏	27%

注)※授業員数4人以上の事業所

[出典:2010年工業統計速報(経済産業省)]

⑤2007年 都道府県別 卸・小売業販売額シェア

(単位:百万円)

都道府県名	計		卸売業		小売業	
	年間商品 販売額	順位	年間商品 販売額	順位	年間商品 販売額	順位
北海道	17,819,365	6	11,662,826	6	6,156,539	6
青森	3,310,311	29	1,870,352	30	1,439,959	26
岩手	3,188,084	31	1,868,268	31	1,319,816	31
宮城	10,601,386	12	8,069,598	9	2,531,787	15
秋田	2,470,794	38	1,330,364	37	1,140,430	37
山形	2,702,748	33	1,480,549	34	1,222,199	33
福島	4,670,152	21	2,631,244	23	2,038,908	21
茨城	6,869,837	15	3,911,079	16	2,958,758	13
栃木	5,650,308	18	3,514,104	17	2,136,204	17
群馬	6,830,048	16	4,704,270	13	2,125,778	18
埼玉	15,153,850	7	8,816,010	7	6,337,840	5
千葉	12,322,192	9	6,567,201	12	5,754,991	7
東京	182,211,327	1	164,932,421	1	17,278,905	1
神奈川	20,946,950	5	12,398,845	5	8,548,105	3
新潟	7,185,195	14	4,608,546	14	2,576,649	14
富山	3,297,996	30	2,122,552	27	1,175,444	35
石川	4,157,618	22	2,818,190	21	1,339,428	30
福井	2,230,298	39	1,325,605	38	904,694	41
山梨	1,899,724	41	1,026,267	40	873,456	42
長野	5,832,187	17	3,458,611	18	2,373,576	16
岐阜	4,760,601	20	2,648,467	22	2,112,133	19
静岡	11,054,615	11	6,976,433	11	4,078,182	10
愛知	43,443,249	3	35,151,716	3	8,291,533	4
三重	3,940,384	26	2,007,855	29	1,932,530	22
滋賀	2,516,575	37	1,155,801	39	1,360,774	29
京都	7,396,170	13	4,373,672	15	3,022,498	12
大阪	61,660,209	2	52,009,668	2	9,650,541	2
兵庫	13,269,264	8	7,781,958	10	5,487,306	8
奈良	2,126,234	40	875,957	44	1,250,277	32
和歌山	1,866,101	42	931,346	42	934,755	40
鳥取	1,348,156	47	712,542	46	635,614	47
島根	1,421,377	46	689,624	47	731,753	46
岡山	5,181,731	19	3,137,878	19	2,043,853	20
広島	11,868,449	10	8,753,388	8	3,115,061	11
山口	3,548,663	27	2,063,072	28	1,485,591	25
徳島	1,661,534	44	929,526	43	732,009	45
香川	3,980,519	24	2,873,177	20	1,107,342	39
愛媛	3,537,416	28	2,172,001	26	1,365,415	28
高知	1,593,153	45	843,794	45	749,359	44
福岡	22,126,399	4	16,770,215	4	5,356,185	9
佐賀	1,835,911	43	1,017,817	41	818,094	43
長崎	3,024,321	32	1,636,930	32	1,387,391	27
熊本	3,950,340	25	2,197,646	25	1,752,693	23
大分	2,557,027	36	1,347,606	36	1,209,421	34
宮崎	2,586,434	35	1,439,112	35	1,147,321	36
鹿児島	4,026,665	23	2,420,157	24	1,606,508	24
沖縄	2,605,252	34	1,497,409	33	1,107,843	38
合計	548,237,119		413,531,669		134,705,448	

広域関東圏	275,956,233	50%
首都圏	251,884,236	46%

[出典:平成20年版 我が国の商業(経済産業省)]

資料6 学術研究機関等統計

①2006年 都道府県別 学術・開発研究機関事業所数・従業者数

順位	都道府県名	学術・開発研究機関	
		事業所数	従業者数
1	東京	812	44,177
2	神奈川	366	46,209
3	北海道	289	6,132
4	大阪	288	11,691
5	茨城	273	29,630
6	兵庫	209	11,160
7	千葉	200	11,426
8	愛知	195	10,066
9	京都	185	7,593
10	埼玉	177	15,188
11	静岡	172	11,492
12	福岡	148	2,800
13	宮城	110	4,366
14	長野	94	2,044
15	広島	93	3,153
16	岐阜	84	1,730
17	栃木	83	14,606
18	滋賀	82	5,519
19	新潟	78	1,477
20	群馬	77	3,289
21	沖縄	73	1,286
22	鹿児島	68	2,500
23	岡山	66	1,679
24	岩手	64	1,901

順位	都道府県名	学術・開発研究機関	
		事業所数	従業者数
25	三重	63	1,267
26	熊本	56	1,635
"	青森	56	1,214
"	香川	56	1,175
27	石川	55	1,045
28	山梨	53	1,087
29	福島	49	1,003
"	富山	49	932
30	福井	48	1,664
31	秋田	47	1,008
32	山口	45	1,156
33	高知	44	617
34	和歌山	43	880
35	島根	41	1,104
36	宮崎	39	1,035
"	佐賀	39	796
"	鳥取	39	790
37	大分	36	758
"	山形	36	668
38	長崎	35	2,273
"	愛媛	35	787
"	徳島	35	566
39	奈良	33	1,171
合計		5,318	275,745

管内合計	2,385	180,625
管内／全国	45%	66%

※注1：順位は事業所数をベースに起算。

※注2：従業者数単位は千人。

[出典：2006年事業所・企業統計調査(総務省)]

## ②都道府県別 大学数(平成22年度 速報)

順位	都道府県名	大学数
1	東京	138
2	大阪	55
3	愛知	51
4	兵庫	42
5	北海道	36
6	福岡	34
7	京都	31
8	埼玉	30
9	千葉	28
"	神奈川	28
10	広島	22
11	新潟	18
12	岡山	17
13	宮城	14
"	群馬	14
"	静岡	14
14	石川	12
"	岐阜	12
15	青森	10
"	奈良	10
"	山口	10
"	長崎	10
"	熊本	10
16	茨城	9
"	栃木	9

順位	都道府県名	大学数
17	福島	8
"	長野	8
"	三重	8
"	滋賀	8
18	山梨	7
"	宮崎	7
"	沖縄	7
19	秋田	6
"	鹿児島	6
20	岩手	5
"	山形	5
"	富山	5
"	愛媛	5
"	大分	5
21	福井	4
"	徳島	4
"	香川	4
20	和歌山	3
"	高知	3
21	鳥取	2
"	島根	2
"	佐賀	2
合計		778

管内合計	303
管内／全国	39%

- 注) 1 「学校数」については、大学本部の所在地による。  
 2 「学生数」については、在籍する学部・研究科等の所在地による。  
 なお、学生数には学部のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。  
 3 所在地が外国の学部・研究科等はない。

[出典:平成22年度学校基本調査速報(文部科学省)]

### ③2009年 承認TLO別特許公開件数

順位	出 願 人	件 数
1	財団法人大阪産業振興機構	22
2	タマティーエルオー株式会社	21
3	株式会社東北テクノアーチ	16
//	農工大ティー・エル・オー株式会社	16
4	財団法人新産業創造研究機構	15
//	財団法人北九州産業学術推進機構	15
//	財団法人名古屋産業科学研究所	15
5	株式会社キャンパスクリエイト	14
6	財団法人ひろしま産業振興機構	12
7	財団法人生産技術研究奨励会	11
8	よこはまティーエルオー株式会社	8
9	財団法人くまもとテクノ産業財団	5
//	財団法人岡山県産業振興財団	5
10	財団法人浜松科学技術研究振興会	3
11	株式会社みやざきTLO	2
//	関西ティー・エル・オー株式会社	2
12	株式会社産学連携機構九州	1
//	株式会社新潟TLO	1
//	株式会社長崎TLO	1
//	株式会社東京大学TLO	1
	合 計	186

管内合計	75
管内／全国	40%

[出典：特許行政年次報告書2010年版]

資料7 弁理士登録数

2009年 都道府県別 弁理士登録数

順位	事務所所在地	人数
1	東京	4,729
2	大阪	1,318
3	神奈川	556
4	愛知	390
5	兵庫	176
6	京都	157
7	千葉	137
8	埼玉	116
9	茨城	76
10	福岡	52
11	岐阜	47
12	静岡	45
13	滋賀	41
14	長野	37
15	奈良	29
16	広島	25
17	北海道	24
18	栃木	19
19	群馬	17
20	宮城	12
"	岡山	12
21	三重	11
22	福井	10
23	新潟	8

順位	事務所所在地	人数
23	富山	8
"	石川	8
24	香川	7
25	福島	6
"	山梨	6
"	山口	6
"	熊本	6
"	沖縄	6
26	和歌山	5
"	徳島	5
"	愛媛	5
27	佐賀	4
28	岩手	3
"	秋田	3
"	鳥取	3
"	高知	3
"	宮崎	3
"	鹿児島	3
29	青森	2
"	山形	2
"	島根	2
"	長崎	2
"	大分	2
	国外	39
	合計	8,183

管内合計	5,746
管内／全国	70%

○特許業務法人の数:122法人(2009年末現在)

[出典:特許行政年次報告書2010年版]

## 広域関東圏における中小企業の知財戦略実態調査 アンケート結果(抜粋)

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
<b>知財経営に対する意識</b>				
知財を意識した経営を行っている	69	78	75	
行っていないが必要と考える	24	20	22	
必要性を感じない	7	2	3	
<b>今後の知財活動に関する意識</b>				
現状より積極的に推進 + 現状維持 + 今後取り組む	96	96	95	
<b>知財支援制度の認知度</b>				
料金減免制度 知っている	51	71	66	
無料先行技術調査 知っている	48	71	67	
早期審査 知っている	58	79	74	
知財駆け込み寺 知っている	18	27	25	
<b>知財専任部署の設置状況</b>				
専任部署有り	19	25	20	
<b>社内規程(職務発明)整備状況</b>				
社内規程有り	42	52	43	
<b>ノウハウ管理状況</b>				
年間にノウハウとする件数				
0件	27	24	24	
1~9件	61	64	66	
10~19件	9	8	7	
20件以上	3	4	4	
参考	調査対象件数	3,392件	3,011件	5,006件
	有効回答件数(有効回答率)	1,437件(42.4%)	675件(22.4%)	992件(19.8%)

(注)調査対象:広域関東圏1都10県に所在する、過去に特許出願を行っている中小企業

# 広域関東圏知的財産戦略推進計画 2011

## 基本方針

### 1. 首都圏の強みを伸ばすとともにその活用を図る

- (1) 知財に関する人材、モノ、情報が集中する首都圏の強みを活かし、地域や業種の違いを考慮した知財への気づきの機会や場を提供し、産業財産権の保護・活用の促進、コンテンツ産業の振興を図る。
- (2) 大学・研究機関の知財が、事業化され社会還元されるよう、研究者等の知財意識の向上を図る。
- (3) 情報や人材の不足する地域に、首都圏の人材を派遣し、地域の知財活用の促進と、地域の支援人材の育成を行う。
- (4) 知財に関し先進的な取り組みを行う自治体への支援を強化し、支援状況の公表により他の自治体への波及などにより管内地域の知財レベルアップを実現する。



### 2. 中小企業の知財戦略の構築及び事業に資する知財活用を支援する

- (1) 知財戦略の構築に意欲ある企業に対し、専門家派遣など知財戦略策定支援体制の整備を行う。
- (2) 知財総合支援窓口など地域の知財支援機関との連携を強化する。
- (3) 特許出願に繋げるために知財活用レベルに応じた経営者・知財担当者向け等、対象やその内容を明確とした気づきの場を提供することにより中小企業が知財経営を行う上での課題解決を支援する。

### 3. グローバル化の進む中小企業の海外進出を支援する

- (1) 中小企業の海外展開における知財活用状況等の実態把握を行う。
- (2) 外国出願における中小企業の高額な費用を助成して、海外進出を支援する。
- (3) 中小企業の海外事業展開や、地域ブランドの海外展開を支援するため、海外における権利取得、権利行使、模倣対策などの情報提供を拡充する。



地域主導型産業クラスター等及び自治体との連携に重点

## 主な事業

### ① 中小企業総合展と連動した普及啓蒙活動の実施

知的財産の重要性に気づき、その保護・活用を促進させるため、首都圏において大規模に実施している総合展と連動した普及啓蒙を行う。

### ② コンテンツのBtoBマーケットの開催

### ③ 大学・公設試験研究機関向け知財支援

研究者等の知財意識向上のため、知財戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業にて気づきの場と情報を提供する。

### ④ 意欲ある自治体との重点的連携

「富士宮市」と国が連携事業を実施し、富士宮市の知財戦略を加速させ、市町村レベルの連携の成功モデルを構築する。

### ① 知財総合支援窓口事業

知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援として知財総合支援窓口を設置し、知的財産活用・事業化促進につなげ、地域の活性化を図る。

### ② 地域で活動する人材を活用した普及啓蒙

知財専門家のみならず自治体、商工会議所・商工会等のほか、新連携等のプロジェクトマネージャー及び知財総合支援窓口事業の専門家と連携し、普及啓蒙を行う。

### ③ 戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業

ノウハウ段階から、産業財産権の出願等のレベルまで企業や研究者を誘導できる一連のメニューを各都県毎に用意し、効果的に産業財産権を取得・活用できる支援事業を実施する。

### ④ 地域産業展を活用した普及啓蒙

地域で開催される産業展を活用し、知財の重要性や施策情報を提供し、権利取得推進のために普及啓蒙を行う。

### ⑤ 知財活用実態調査

中小企業の知財への取組状況等の実態を調査し、推進計画における中小企業支援のあり方を検討する。

### ① 外国出願助成事業

戦略的な外国出願を支援するため、外国出願に要する経費の一部を助成する。

### ② 海外進出支援

外国での権利取得、侵害対策、模倣対策等に関し、戦略的知財マネジメント促進・導入調査事業にて情報を提供する。

本部概要(平成17年5月30日設置)

○体制

本部長: 関東経済産業局長

副本部長: 関東経済産業局地域経済部長

本部長(11名): 生島 博 東京都知財総合センター所長、一村信吾 産業技術総合研究所理事、生越由美 東京理科大学MIP教授、久保 司 日本弁理士会関東支部長、久保 徳次 さいたま商工会議所理事、鮫島 正英 特許流通アドバイザー、篠原 敬治 しのはらプレスサービス㈱取締役社長、杉山 栄一 静岡県商工会連合会専務理事、鈴木 伸一郎 発明協会知的財産研究センター長、長岡 貞男 一橋大学教授、早崎 泰 日油㈱執行役員知的財産部長

## 第3期(2010~13)成果目標

1. 地域の知財レベルアップの実現
2. 中小企業の知財管理体制の強化、知財戦略の構築及び事業に資する知財活用の実現
3. 知財活用による国際競争力の強化

## 現状と課題

広域関東圏の特徴

・知財活動の活発な地域

特許出願件数は日本の63%を占める

・学術・研究開発機関が多い

新技術・新産業創出のポテンシャルが高い

・産業・経済の中心地

人口、製造品出荷額、卸・小売販売額等で日本の約4割を占め、特に、首都圏に集中

中小企業の課題

・経営者の知財意識は高い

「知財を意識した企業経営を行っている」75%

「行っていないが、必要だと思う」22%

・現実の取組における課題は大きい

「知財に対する社内の認識や関心が薄い」

「資金や人材が不足」

中小企業の特許出願は年間3万件(10%)に留まる

グローバル化の進展

・中小企業の海外進出が進むなか、企業側には

経済的・人的課題が多く山積

管内中小企業の特許出願件数

1,872件(2008年)→1,499件(2009年)